

島根県大田市との農村RMO連携協定について

令和7年8月19日、農林水産政策研究所は、島根県大田市と「農村RMO」（農村型地域運営組織）に関する調査研究を共同で実施するため、連携協定を締結しました。大田市役所で開催された締結式には、楫野弘和大田市長、八百屋市男農林水産政策研究所次長が出席しました。

農村RMOとは、人口減少や高齢化が進む中山間地域を活性化するために、おおむね小学校区程度のエリアで、地域の農業者の組織と自治会、福祉団体などが連携し、農用地保全、地域資源の活用、生活支援等の活動を行う組織のことを言います。農林水産省では、令和4年度から農村RMO形成推進事業により全国86地区（令和6年度まで）への支援を行っており、大田市では「池田集落協定運営委員会」（池田地区）、「久利・大屋地区小さな拠点推進協議会」（久利・大屋地区）の2か所で活動が展開



締結式にて

されています。

池田地区は、大山隠岐国立公園に指定された三瓶山の麓に位置し、寒暖差を生かした良質米やGI認定を受けた三瓶そばなどで知られています。久利・大屋地区は、世界遺産に登録された石見銀山にほど近い田園地帯で、2地区が連携して、高齢者の移送や草刈りボランティア等の活動を行っています。農林水産政策研究所では、令和7年度から「農村地域における多様な主体の参加促進に関する研究」において、農村RMOを対象とした研究を開始しており、大田市の両地区をモデル地区として研究を推進することになりました。今後は、GIS（地理情報システム）を使った農地保全や、女性や福祉の観点からの地域活動などをテーマに研究を進めることとしています。

（政策研究調整官（首席）新田直人）



三瓶山とそば畑

研究所訪問　—東洋大学京北高校—

令和7年8月4日（月）、東洋大学京北高校から生徒24名、教員等4名、東洋大学から教授1名、学生5名が農林水産政策研究所を訪問しました。

来所に際し、小泉上席主任研究官（国際領域）が「世界の食料問題」、八百屋次長が「日本の食料政策」について、それぞれ講義を行いました。

小泉上席主任研究官の講義は以下のとおりです。『食料については、人間が1日に食べられる量に生物学的な上限があり、最低限必要な下限もあるといった特徴があります。現在、世界人口の8.2%が1年間に必要なエネルギーを十分に得られていない状況にあります。SDGs（持続可能な開発目標）では2030年までに飢餓の撲滅を掲げていますが、その達成は容易ではありません。飢餓の撲滅に向けてサハラ以南アフリカを中心に重点的に対策を講じる必要があります。』

八百屋次長の講義は以下のとおりです。
『現状の食料自給率は長期的にみて低下しています。

食料安全保障の確保には「農業生産の基盤である農地の確保（農地）」、「農地を利用できる経営体の確保（人）」、「農地面積や労働時間当たりの収量（生産性）の向上（技術）」などが必要です。』

生徒たちはこれらの課題について強い関心を持ち、気候変動の影響や農業への政府の支援など多くの幅広い質問がありました。ご来所いただき、ありがとうございました。

